



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.tovobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 浅井 治夫

TEL 06-6348-3044

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	339,009	△3.0	17,081	△6.7	15,522	△1.3	7,639	66.5
24年3月期	349,505	2.6	18,305	△12.4	15,730	△7.7	4,587	10.4

(注) 包括利益 25年3月期 11,097百万円 (22.4%) 24年3月期 9,065百万円 (67.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.61	—	5.7	3.5	5.0
24年3月期	5.17	—	3.6	3.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 657百万円 24年3月期 608百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	447,445	155,522	30.8	155.35
24年3月期	437,841	147,724	29.8	147.26

(参考) 自己資本 25年3月期 138,024百万円 24年3月期 130,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	30,354	△11,294	△2,636	26,467
24年3月期	14,192	△15,061	△11,531	9,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	67.6	2.4
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	40.6	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		32.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	0.5	10,000	31.0	9,000	39.0	4,300	59.1	4.84
通期	350,000	3.2	22,000	28.8	19,500	25.6	9,500	24.4	10.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P.15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	890,487,922 株	24年3月期	890,487,922 株
25年3月期	2,039,578 株	24年3月期	3,822,973 株
25年3月期	886,957,070 株	24年3月期	886,658,160 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	216,832	△4.1	13,053	△3.1	9,601	△8.4	2,296	19.8
24年3月期	226,163	3.3	13,469	△19.4	10,485	△20.9	1,916	△30.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	2.58		—	
24年3月期	2.16		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	401,380		144,293		35.9	162.39		
24年3月期	394,613		144,059		36.5	162.12		

(参考) 自己資本 25年3月期 144,293百万円 24年3月期 144,059百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月10日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 参考情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金による消費活性化政策等の効果を背景に緩やかな回復が見られたものの、長引く円高の影響、電力供給不足への懸念、中国での日本製品不買運動等もあり、先行き不透明な状況が続きました。しかし、第4四半期には、新政権による経済政策への期待も重なり、円高の是正や株価の上昇など、景況感に回復の兆しが見えてきました。一方、世界経済においては、これまで牽引してきた中国、アジア新興国の成長の鈍化、欧州政府債務問題の長期化など、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。環境分野では、当社の実績が認められ、海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用となりました。ライフサイエンス分野では、損傷した末梢神経の再生を促進させる、国内初の治療用医療機器“ナーブリッジ”の販売を開始しました。高機能分野では、特殊な光学特性を持つ液晶向け工業用フィルムや、薄膜化と強度を両立し、生産性を高めたペットボトル用シュリンクラベルなどのフィルム事業の新製品拡販に努めました。エアバッグ用基布では中国、米国での生産を開始し、また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場への足がかりとして、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社への出資を決定するなど、海外事業の拡大を進めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、様々な施策・改革を進めております。しかしながら、第4四半期は回復基調にあったものの、第1四半期の出遅れと第3四半期初めからの日中関係悪化による影響等により、当連結会計年度の売上高は前年度比105億円(3.0%)減の3,390億円となり、営業利益は同12億円

(6.7%)減の171億円、経常利益は同2億円(1.3%)減の155億円、当期純利益は同31億円(66.5%)増の76億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業では、自動車向けを中心に概ね順調に推移したものの、フィルム事業では、食品包装向けが低調に推移し、全体として前年度に比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、第3四半期以降は新製品の拡販などにより回復傾向にあるものの、原料価格変動に対する価格転嫁の遅れもあり、大幅な減収となりました。工業用フィルムは、韓国・台湾向け輸出や国内のスマートフォン、タブレットPC向けが牽引し、数量が回復しました。また、主な用途である液晶向けでは、第3四半期後半に、従来のPETフィルムにはない特殊な光学特性を持つ新製品を投入しました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”の中国向け電子部品用途などが第2四半期までは好調に推移していましたが、第3四半期以降は中国市場の悪化の影響を受けました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車用途は、第3四半期に中国での不買運動の影響を受けましたが、第4四半期には回復の動きが見られました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比10億円(0.8%)減の1,374億円となり、営業利益は同9億円(11.0%)減の76億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、エアバッグ事業およびスーパー繊維事業が好調に売上、利益を伸ばし、タイヤコード事業の不振や、環境関連での中国市場の低迷もありましたが、前年度に比べ、増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、米国市場の需要回復などを受けて、好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーの調達構造変化の影響を受け、大幅な減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は、第3四半期まで市場低迷の影響を受けましたが、“ザイロン”は、耐熱材料向けなどの販売が好調に推移しました。機能フィルター事業では、欧州市場の低迷による、中国でのユーザーの設備投資見送りの影響を受け、苦戦が続きました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比7億円(0.9%)増の719億円、営業利益は、同1億円(2.1%)増の55億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、第1四半期で出遅れたものの、第2四半期より、バイオ事業、メディカル事業が好調に推移し、前年度に比べ、減収ながら、増益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素が、第2四半期より販売が回復しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が、堅調に推移しました。医療機器では、第4四半期から厚生労働省より製造販売の承認を受けた、治療用医療機器“ナーブリッジ”の販売を開始しました。機能膜事業では、医用膜は、第1四半期のユーザー在庫調整による販売減をカバーできず、減収となりました。海水淡水化用逆浸透膜は、第4四半期より新規大型案件の出荷が始まり、ほぼ前年通りに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比17億円(6.6%)減の248億円、営業利益は、同0億円(0.9%)増の42億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、前年度に比べ、減収、減益となりました。

スポーツ向け製品は順調に推移しましたが、ナイロン事業は市況低迷による苦戦が続きました。テキスタイルでは、中東向けの特化生地の販売が好調に推移し、また第4四半期からの円高是正の影響で収益が改善しました。アクリル繊維は、第2四半期までは中国内需低迷により販売数量で苦戦しましたが、第3四半期以降は回復しました。また、第1四半期に、一部の子会社で、国内消費の低迷を考慮した商品ライフサイクルの見直しを行い、棚卸資産の評価減を実施しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比88億円(10.0%)減の792億円となり、営業利益は同8億円(79.9%)減の2億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比4億円(1.6%)増の257億円となり、営業利益は同3億円(10.6%)増の27億円となりました。

<次期の見通し>

平成26年3月期の事業環境につきましては、アセアン諸国をはじめとする新興国の景気拡大や国内においては円高の修正や政府の公共投資拡大などによる緩やかな景気回復が期待されますが、原燃料価格の上昇、欧州における金融不安懸念など、引き続き不透明感のある状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化するなど、事業ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

このことにより、平成26年3月期の連結業績は、売上高3,500億円(平成25年3月期比110億円増)、営業利益220億円(同49億円増)、経常利益195億円(同40億円増)、当期純利益95億円(同19億円増)を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比96億円(2.2%)増の4,474億円となりました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比18億円(0.6%)増の2,919億円となりました。これは、主として、当連結会計年度において社債を新規発行したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加や堅調な株式市場を背景に有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比78億円(5.3%)増の1,555億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、304億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益128億円、減価償却費132億円、棚卸資産の減少額62億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出165億円および投資有価証券の売却による収入39億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出293億円および長期借入れによる収入203億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比170億円増の265億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	22.1	24.4	28.4	29.8	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	25.4	24.0	23.9	31.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.9	4.5	10.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	10.7	13.3	6.6	16.0
D/Eレシオ (倍)	1.82	1.60	1.21	1.19	1.16

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを総合的に勘案のうえ決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金は、当期純利益の予想95億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業であり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断の事業ポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率（ROA）」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、事業ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（少数株主持分を除く）の比率（D/E レシオ）」を重視しており、より強固な財務体質をめざし、中期的にD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることが目標としています。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、これまで主に衣料繊維事業の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりましたが、平成21年3月期に、衣料繊維事業などの構造改革に区切りをつけ、現在は、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新成長ステージ」にあります。「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざし、以下の課題に徹底して取り組んでおります。

①能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aによる、スペシャルティ事業の能力増強と拡大加速を国内外で推進してまいります。平成25年3月期においては、工業用フィルム、包装用フィルムの両用途に対応するハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備、医薬品受託における注射剤製造設備などの能力増強投資を行いました。今後もフィルムをはじめ、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ関連、機能膜など、成長性のある事業への投資を、タイミングを逃すことなく実行していきます。

②海外展開の加速

中国をはじめ成長が続く海外市場での展開を加速します。今後は日本からの輸出に加えて、開発、製造から販売までを一貫で対応する拠点を各地域に整備し、海外完結型ビジネスモデルの構築をめざします。この方針のもと、平成25年3月期には、エアバッグ用基布において、中国、米国での生産を開始しました。アクア膜事業では、合弁企業による現地への進出を足がかりに、当社の海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用されました。また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場については、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社への出資を決定しました。今後も、海外企業とのアライアンスなども含めて、このまま海外展開を加速させてまいります。

③製品ポートフォリオ改革

当社グループの事業は、さまざまなスペシャルティ事業で構成されています。これらの事業においては、それぞれの市場分野で優位なポジションを築くために、新たな製品を造り続け、付加価値を高めることが重要と考えています。

その鍵を握るのが製品開発です。国内外の市場の動きに遅れることなく、当社の強みを活かして開発、製造、販売が一体となって、新しい製品・サービスをお客さまの近くで提供してまいります。また、開発のスピードアップをめざし、企業、研究機関などの外部との協業も積極的に進めてまいります。

④資産効率の向上

衣料繊維事業については、これまでも設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後も厳しい事業環境が続くことを想定し、さらにスポーツウエア、インナーなどの付加価値の高い機能衣料分野への絞り込みを進めてまいります。また、スペシャルティ事業においても、資産効率を重要指標とした経営を継続します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608	26,600
受取手形及び売掛金	75,542	74,598
商品及び製品	47,963	43,073
仕掛品	14,830	14,179
原材料及び貯蔵品	14,779	13,757
繰延税金資産	7,373	6,291
その他	7,837	6,438
貸倒引当金	△196	△198
流動資産合計	177,735	184,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,530	46,239
機械装置及び運搬具（純額）	33,780	33,876
土地	106,631	106,202
建設仮勘定	5,427	9,303
その他（純額）	7,421	6,653
有形固定資産合計	199,789	202,273
無形固定資産		
その他	1,606	1,242
無形固定資産合計	1,606	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	23,757	26,937
繰延税金資産	18,828	16,636
その他	17,526	16,844
貸倒引当金	△1,401	△1,226
投資その他の資産合計	58,710	59,191
固定資産合計	260,105	262,707
資産合計	437,841	447,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,741	48,452
短期借入金	51,432	51,211
1年内返済予定の長期借入金	28,132	21,815
1年内償還予定の社債	—	10,000
預り金	13,305	12,488
賞与引当金	4,089	4,028
その他	18,151	16,837
流動負債合計	162,850	164,831
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	54,833	52,278
再評価に係る繰延税金負債	24,673	24,678
退職給付引当金	17,302	17,576
役員退職慰労引当金	444	379
環境対策引当金	1,931	1,771
その他	13,085	10,410
固定負債合計	127,267	127,093
負債合計	290,116	291,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,227	32,239
利益剰余金	17,042	21,568
自己株式	△559	△295
株主資本合計	100,440	105,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	2,815
繰延ヘッジ損益	△117	△72
土地再評価差額金	41,412	41,422
為替換算調整勘定	△12,201	△11,384
その他の包括利益累計額合計	30,132	32,782
少数株主持分	17,153	17,498
純資産合計	147,724	155,522
負債純資産合計	437,841	447,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	349,505		339,009
売上原価	274,803		267,694	
売上総利益	74,701		71,315	
販売費及び一般管理費	56,396		54,234	
営業利益	18,305		17,081	
営業外収益				
受取配当金	761		859	
負ののれん償却額	1,006		946	
持分法による投資利益	608		657	
為替差益	—		952	
その他	2,127		1,406	
営業外収益合計	4,502		4,821	
営業外費用				
支払利息	2,064		1,894	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,570		1,570	
出向者人件費	443		700	
その他	3,000		2,218	
営業外費用合計	7,077		6,381	
経常利益	15,730		15,522	
特別利益				
投資有価証券売却益	146		2,426	
その他	217		247	
特別利益合計	364		2,673	
特別損失				
減損損失	—		1,668	
固定資産処分損	1,509		1,583	
環境対策引当金繰入額	894		—	
訴訟関連損失	2,237		1,335	
その他	591		834	
特別損失合計	5,231		5,420	
税金等調整前当期純利益	10,863		12,774	
法人税、住民税及び事業税	1,621		2,387	
法人税等調整額	3,521		2,011	
法人税等合計	5,142		4,398	
少数株主損益調整前当期純利益	5,721		8,377	
少数株主利益	1,134		737	
当期純利益	4,587		7,639	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,721	8,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	1,719
繰延ヘッジ損益	42	45
土地再評価差額金	3,428	—
為替換算調整勘定	△829	852
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	105
その他の包括利益合計	3,344	2,721
包括利益	9,065	11,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,909	10,279
少数株主に係る包括利益	1,156	818

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,730	51,730
当期末残高	51,730	51,730
資本剰余金		
当期首残高	32,227	32,227
当期変動額		
自己株式の処分	△0	12
当期変動額合計	△0	12
当期末残高	32,227	32,239
利益剰余金		
当期首残高	15,481	17,042
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△3,110
当期純利益	4,587	7,639
土地再評価差額金の取崩	84	△10
連結子会社の増加による増加	—	7
連結子会社の減少による減少	△0	—
当期変動額合計	1,561	4,526
当期末残高	17,042	21,568
自己株式		
当期首残高	△562	△559
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	5	267
当期変動額合計	3	264
当期末残高	△559	△295
株主資本合計		
当期首残高	98,876	100,440
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△3,110
当期純利益	4,587	7,639
土地再評価差額金の取崩	84	△10
連結子会社の増加による増加	—	7
連結子会社の減少による減少	△0	—
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	4	280
当期変動額合計	1,564	4,802
当期末残高	100,440	105,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	305	1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	1,777
当期変動額合計	733	1,777
当期末残高	1,038	2,815
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△159	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	45
当期変動額合計	42	45
当期末残高	△117	△72
土地再評価差額金		
当期首残高	38,132	41,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,280	10
当期変動額合計	3,280	10
当期末残高	41,412	41,422
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,384	△12,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△817	818
当期変動額合計	△817	818
当期末残高	△12,201	△11,384
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,894	30,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,238	2,650
当期変動額合計	3,238	2,650
当期末残高	30,132	32,782
少数株主持分		
当期首残高	24,003	17,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,850	346
当期変動額合計	△6,850	346
当期末残高	17,153	17,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	149,773	147,724
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△3,110
当期純利益	4,587	7,639
土地再評価差額金の取崩	84	△10
連結子会社の増加による増加	—	7
連結子会社の減少による減少	△0	—
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	4	280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,613	2,995
当期変動額合計	△2,049	7,798
当期末残高	147,724	155,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,863	12,774
減価償却費	19,473	13,246
負ののれん償却額	△1,006	△946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,412	819
受取利息及び受取配当金	△968	△999
支払利息	2,064	1,894
持分法による投資損益 (△は益)	△608	△657
減損損失	—	1,668
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	1,325	1,432
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△88	△2,200
訴訟関連損失	2,237	1,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,756	1,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,787	6,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,861	△272
前払年金費用の増減額 (△は増加)	145	△311
その他	△156	△2,561
小計	18,142	32,948
訴訟関連損失の支払額	△2,685	△1,430
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,265	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,192	30,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,659	△16,475
有形及び無形固定資産の売却による収入	613	622
投資有価証券の取得による支出	△46	△33
投資有価証券の売却による収入	323	3,903
子会社株式の取得による支出	△71	△1,730
子会社株式の売却による収入	—	1,630
利息及び配当金の受取額	976	963
持分法適用会社からの配当金受取額	173	60
その他	△371	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,061	△11,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,575	△637
長期借入れによる収入	30,100	20,285
長期借入金の返済による支出	△27,285	△29,280
優先出資証券の買入消却による支出	△7,242	—
社債の発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	4	287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,468	△2,694
利息の支払額	△2,160	△1,897
配当金の支払額	△3,094	△3,096
少数株主への配当金の支払額	△735	△600
その他	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,531	△2,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,595	16,652
現金及び現金同等物の期首残高	21,927	9,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149	334
現金及び現金同等物の期末残高	9,481	26,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の（会計方針の変更）および（表示方法の変更）を除き、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在、スペシャルティ事業の積極的かつグローバルな拡大のための設備投資を進めております。これを契機とし、減価償却方法の検討を行いました。

この結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれ、かつ、修繕費等の設備維持コストも平均的に発生する見込みであることから、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であるとの判断に至りました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,995百万円減少し、売上総利益は2,592百万円、営業利益は3,256百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は3,352百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「有形固定資産」の「リース資産（純額）」4,970百万円は重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」7,421百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「無形固定資産」の「のれん」454百万円は重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」1,606百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「流動負債」の「未払費用」4,064百万円、「未払法人税等」1,040百万円、「繰延税金負債」8百万円は重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」18,151百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「固定負債」の「リース債務」3,925百万円、「繰延税金負債」2,897百万円、「負ののれん」2,204百万円は重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」13,085百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取利息」207百万円は、「営業外収益」の「その他」2,127百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者人件費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」3,443百万円は、「出向者人件費」443百万円、「その他」3,000百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「特別利益」の「固定資産売却益」217百万円は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」217百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「環境対策引当金の増減額（△は減少）」846百万円および「環境対策費」220百万円は、重要性の観点から当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」△156百万円として組替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△442百万円は、「子会社株式の取得による支出」△71百万円、「その他」△371百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(会計方針の変更)に記載した事項を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント						計 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)						
売上高											
外部顧客への 売上高	138,437	71,221	26,580	87,999	3,793	328,031	21,474	349,505	(-)	349,505	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	445	79	40	1,176	1,269	3,008	12,251	15,259	(15,259)	(-)	
計	138,882	71,300	26,620	89,175	5,062	331,040	33,724	364,764	(15,259)	349,505	
セグメント利益	8,574	5,342	4,133	1,058	1,353	20,460	1,125	21,585	(3,280)	18,305	
セグメント資産	139,265	70,892	25,043	79,471	45,907	360,578	20,710	381,288	56,552	437,841	
その他の項目											
減価償却費	8,740	3,564	2,482	2,355	887	18,029	422	18,451	1,022	19,473	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,857	2,435	1,407	2,141	473	15,313	301	15,613	904	16,517	

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△3,280百万円には、セグメント間取引消去△362百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額56,552百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産80,567百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額904百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	137,394	71,891	24,839	79,211	3,741	317,077	21,932	339,009	(一)	339,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	197	90	221	1,312	1,820	12,073	13,893	(13,893)	(一)
計	137,395	72,088	24,930	79,432	5,053	318,897	34,005	352,902	(13,893)	339,009
セグメント利益	7,634	5,453	4,170	213	1,680	19,149	1,060	20,209	(3,128)	17,081
セグメント資産	141,534	70,293	27,307	71,980	44,925	356,039	21,499	377,538	69,908	447,445
その他の項目										
減価償却費	5,834	2,471	1,414	1,708	671	12,099	507	12,606	641	13,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,764	3,311	3,636	1,733	295	16,739	548	17,286	755	18,041

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△3,128百万円には、セグメント間取引消去△323百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,805百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額69,908百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,574百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年4月1日において、「製造・販売・開発」のさらなる連携強化、重要課題・成長分野に対する資源投入の強化を図るための組織改正を行いました。そのため、当連結会計年度より、「ライフサイエンス事業」に含まれていたファインケミカル事業の報告セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、セグメント利益がフィルム・機能樹脂事業で1,668百万円、産業マテリアル事業で405百万円、ライフサイエンス事業で566百万円、衣料繊維事業で154百万円、不動産事業で201百万円、その他で43百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
273,456	46,375	29,673	349,505

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
259,831	48,016	31,162	339,009

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	1,664	—	—	4	—	1,668	—	1,668

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	—	—	16	—	—	179	—	179
当期末残高	447	—	—	8	—	—	454	—	454

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	141	839	—	979	—	979
当期末残高	—	—	—	108	2,097	—	2,204	—	2,204

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	—	—	8	—	—	171	—	171
当期末残高	283	—	—	—	—	—	283	—	283

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	108	838	—	946	—	946
当期末残高	—	—	—	—	1,258	—	1,258	—	1,258

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが27百万円発生しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	147円26銭	155円35銭
1株当たり当期純利益金額	5円17銭	8円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	147,724	155,522
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	17,153	17,498
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,153)	(17,498)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	130,572	138,024
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	886,664	888,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・企業集団の状況
- ・未適用の会計基準
- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプションに関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・企業結合に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・関連当事者に関する注記
- ・開示対象特別目的会社に関する注記

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成25年3月25日発表済みです。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	たかばやし ひろし
兼 常務執行役員	高林 博（現 常務執行役員）

・退任予定取締役

取締役	みよし ふみあき
	三好 文章（6月21日付 東洋紡エンジニアリング(株) 代表取締役社長 就任予定）

・新任監査役候補

監査役	もりた もりと
	森田 盛人（現 御幸毛織(株) 常務取締役）

監査役	うかい あきお
	鵜飼 昭生（現 (株)オージス総研 監査役）

なお、候補者 鵜飼 昭生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役	やぶき かずゆき
	矢吹 和之

監査役	にしうら ひろし
	西浦 洋・・・西浦 洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役

③異動予定日

平成25年6月27日

(2)参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自23.4.1 至24.3.31	自24.4.1 至25.3.31			自23.4.1 至24.3.31	自24.4.1 至25.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	733	705	△27	△ 3.7%	61	43	△18
	下	652	668	+17	+ 2.6%	25	33	+9
	年度	1,384	1,374	△10	△ 0.8%	86	76	△9
産業マテリアル	上	343	350	+7	+ 2.1%	24	26	+2
	下	369	368	△1	△ 0.2%	29	29	△1
	年度	712	719	+7	+ 0.9%	53	55	+1
ライフサイエンス	上	131	126	△6	△ 4.2%	20	16	△4
	下	134	122	△12	△ 8.8%	21	26	+4
	年度	266	248	△17	△ 6.6%	41	42	+0
衣料繊維	上	442	408	△34	△ 7.6%	9	△5	△14
	下	438	384	△54	△ 12.4%	2	7	+5
	年度	880	792	△88	△ 10.0%	11	2	△8
不動産	上	19	19	△0	△ 0.8%	7	8	+1
	下	19	19	△0	△ 2.0%	7	9	+2
	年度	38	37	△1	△ 1.4%	14	17	3
その他	上	113	102	△11	△ 9.4%	4	4	△0
	下	102	117	+15	+ 14.9%	7	6	△1
	年度	215	219	+5	+ 2.1%	11	11	△1
消去又は全社	上					△15	△16	△1
	下					△18	△15	+2
	年度					△33	△31	+2
合計	上	1,781	1,711	△70	△ 3.9%	110	76	△34
	下	1,714	1,679	△35	△ 2.0%	73	94	+22
	年度	3,495	3,390	△105	△ 3.0%	183	171	△12

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
23年3月期	139	111	191	147
24年3月期	165	117	195	152
25年3月期	180	149	132	100

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
23年3月期	1,518	1,613	△16	△7
24年3月期	1,549	1,565	△11	△7
25年3月期	1,594	1,619	△9	△4

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
23年3月期	106	97
24年3月期	108	99
25年3月期	100	91

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
23年3月期	10,178	3,238
24年3月期	10,479	3,230
25年3月期	10,566	3,217